参考:本書の作成経緯について

日本労働研究機構(労働政策研究・研修機構の前身)では、労働関係の情報を広く提供することを目的として、「加工指標開発に関する基礎研究委員会」(座長神戸大学大学院経済学研究科三谷直紀教授)を設置し、加工指標の提供に関する基礎的な研究を実施した(平成9年度)。そこでは、各方面へのヒアリングを行い、利用ニーズの高い指標を検討するとともに、政府の各種白書等をサーベイし、一般に広く提供すべきと考えられる加工指標を整理した。その結果を受け、提供すべきと判断された加工指標について実際の開発作業が行われ、利用者のニーズにあった加工指標の作成がなされてきた。本書は、以上の経緯を受け、従来以上にわかりやすく有益な情報提供を目指して、提供すべき加工指標の項目を検討・吟味し、作成したものである。

索引

[[v]
引退年齢
引退年齢の国際比較258
[ヴ]
開業率139
会社紹介転職者割合123
過剰雇用100, 104
課長
学歴別失業率
[8]
均衡失業率
勤続年数
勤労者生活指標
継続就業率132
[tt]
欠員81,88
欠員率
[2]
構造的・摩擦的失業
呼称パート
雇用形態別失業率55
雇用失業率
雇用者の平均引退年齢
雇用人員判断 D.I105
雇用喪失139, 141
雇用創出139, 141
雇用調整100

[さ]

産業間転出割合117
産業別雇用失業率50
[L]
資産格差
失業期間
失業継続期間
失業指標
失業者世帯93
失業世帯95
失業の深刻度70,75
失業頻度63
就業分野の性差指数40
出向労働者比率44
生涯所得
生涯時間当たり賃金271
生涯賃金216, 239, 271
生涯に関する指標239
生涯労働時間
職業間転出割合117
職業別雇用失業率53
職階
所定内給与
所得格差
所得の不平等度
所得変動
新規開業による雇用増144
事業主都合離職率123
自己都合離職率123
ジニ係数219, 222

需要不足失業
女性役職者割合
[~]
損失所得を考慮した完全失業者数70
[た]
退職
退職金203, 206, 213
退職金減少率
退職金の学歴間格差203
退職金の規模間格差200
単身赴任割合
短時間労働者
ダンカン指数42
男女間賃金格差197
[5]
中途採用者200, 213, 216
長期失業指標
長期失業者割合66
長期失業率
賃金格差148, 161, 193, 200
賃金コスト指数17
賃金変動 D.I
[7]
定着率126
転出割合
転職希望率
転職による生涯所得減少率 216
転職による退職金減少率213
転職による賃金変動 D.I
転職率

ディビジア指数28, 32, 280
ディビジア労働投入量29,278
ディフュージョン・インデックス (D.I.)209
[8]
倒産発生率
同一企業への定着率126
同一コーホートの生涯労働時間267
同一コーホートの入職率・継続就業率
[12]
入職率132
[lt]
廃業率139
パートタイム労働者33, 36, 193
パートタイム労働者の労働費用
パートタイム労働者比率
パート労働法
[V]
標準労働者
[\$]
フロー確率行列65, 282, 287
フローデータ
部下の数
部長
部長·課長比率
[^]
平均引退年齡
平均勤続年数
[#]
摩擦的失業
マンアワー10

Γ∽	п.
	- 1
07	

ミスマッチ
ミスマッチ指標90
[\psi]
有配偶単身赴任者46, 48
UV 曲線
UV 分析
U 1 ~U 6 ··································
[6]
ラスパイレス賃金指数
[9]
離職率123
流動化
[ħ]
レイオフ10
[3]
労働移動関連指標
労働生産性指数······14
労働投入量指数······10
労働の質指標
労働の質を考慮した就業者数28
労働費用36
労働分配率
労働力配分係数······120
ローレンツ曲線
[b]
ワークシェアリング10